

研究プロジェクト管理システム 利用規約／新旧対照表

研究プロジェクト管理システム 利用規約		変更箇所	変更理由等
(前文)	「研究プロジェクト管理システム」(以下「本システム」といいます。)は、国立研究開発法人科学技術振興機構(以下「JST」といいます。)が実施する事業において採択された各研究課題について、研究計画、成果情報を一元的に管理するシステムです。採択された研究課題を推進する研究者は JST <u>へ研究計画書や報告書の提出をすることを目的として</u> 本システムを利用します。JST と利用者との間の本システムの利用に <u>関する契約</u> には本利用規約が適用され、利用者は本利用規約に従い本利用規約の定める範囲でのみ本システムを利用することができます。	(前文)「研究プロジェクト管理システム」(以下「本システム」といいます。)は、国立研究開発法人科学技術振興機構(以下「JST」といいます。)が実施する事業において採択された各研究課題について、研究計画、成果情報を一元的に管理するシステムです。 <u>JST により採択された研究課題を推進する研究者は、当該研究課題に係る研究の推進</u> を目的 <u>として</u> 本システムを利用します。JST と利用者との間の本システムの利用に <u>関しては</u> 本利用規約が適用され、利用者は本利用規約に従い本利用規約の定める範囲でのみ本システムを利用することができます。	本システムの利用目的を現行規約の第 2-5(2)の記載に合わせて、幅広に定義。
1.	定義 本利用規約で使用する用語の意義は、以下の各号のとおりとします。 (1)「利用者」とは、本システムを利用する者をいいます。 (2)「研究領域」とは、本システム上で研究課題をまとめて管理する単位をいいます。事業によってパネル、テーマ等など呼称が異なることがあります。 (3)「研究課題」とは、JST が実施する事業において採択された研究の本システム上での単位をいいます。事業によって研究開発課題など呼称が異なることがあります。 (4)「研究総括/副研究総括」とは 本システム上で研究領域の運営責任者のユーザロールを割り当てられた者をいいます。事業によって研究統括など呼称が異なることがあります。 (5)「領域アドバイザー」とは、本システム上で研究総括/副研究総括を補佐するユーザロールを割り当てられた者をいいます。 (6)「PI/Co-PI/HQ」とは、本システム上で研究課題における研究計画、研究報告の責任者のユーザロールを割り当てられた者をいいます。 (7)「Contract PI」とは、本システム上で研究課題において自身が所属する研究機関についての研究計画、研究報告を実施するユーザロールを割り当てられた者をいいます。研究課題によっては Contract PI がおらず PI/Co-PI/HQ のみのものがあります。 (8)「Member」とは、本システム上で研究課題の参加者(研究補	1. 定義 〔 変 更 な し 〕 〔 変 更 な し 〕 〔 変 更 な し 〕 〔 変 更 な し 〕 〔 変 更 な し 〕 〔 変 更 な し 〕 〔 変 更 な し 〕 〔 変 更 な し 〕 〔 変 更 な し 〕	

	助者)のユーザロールを割り当てられた者をいいます。 (9)「Other」とは、本システム上でその他の利用者のユーザロールを割り当てられた者をいいます。 (10)「役割・体制情報」とは、研究課題に参加する研究者の氏名、所属、役職、雇用形態等の情報をいいます。 (11)「成果情報」とは、研究課題における研究報告の成果として得られたもの、または発表されたものとしての、論文、発表、書籍・総説、特許等の情報をいいます。	〔 変 更 な し 〕 〔 変 更 な し 〕 〔 変 更 な し 〕	
2. 2-1	利用者による本システムの利用 本システムの利用には、JST が運営するサービス「researchmap」(https://researchmap.jp) への登録が必要となります。researchmap の登録に関しては、同サービスの利用規約が適用になります。本システムのログインでは、researchmap で取得したアカウント情報を利用します。本システムと researchmap のアカウントを連携させるために、利用者は researchmap の識別子情報を事前に JST へ提出する必要があります。	2. 2-1 	

	ることができます。 研究総括/副研究総括は、PI/Co-PI/HQ が提出した計画書および報告書を閲覧、編集、承認することができます。領域アドバイザーは、PI/Co-PI/HQ が提出した計画書および報告書を閲覧することができます。		
2-3	利用者は本システムで自身の研究課題に参加する研究者の役割・体制情報その他登録情報の登録、更新等を行います。登録、更新をする研究者の情報については、研究者 <u>自身</u> の承諾を得た上で登録、更新を行うこととします。	2-4	利用者は、 <u>本システム</u> で自身の研究課題に参加する研究者の役割・体制情報その他登録情報の登録、更新等を行います。登録、更新をする研究者の情報については、 <u>利用者の責任において対象となる</u> 研究者の承諾を得た上で登録、更新を行うこととします。
2-4	利用者は本システムで自身の研究課題の成果として成果情報の登録、更新等を行います。researchmap に登録済の成果情報を利用して登録する際は、対象となる研究者 <u>自身</u> の承諾を得た上で登録、更新を行うこととします。	2-5	利用者は、 <u>本システム</u> で自身の研究課題の成果として成果情報の登録、更新等を行います。researchmap に登録済の成果情報を利用して登録する際は、 <u>利用者の責任において</u> 対象となる研究者の承諾を得た上で登録、更新を行うこととします。
2-5	利用者は本システムの利用にあたり、以下の各号に <u>同意</u> します。	2-6	利用者は本システムの利用にあたり、以下の各号 <u>を誓約するもの</u> とします。
	<u>(1)利用者の所属機関名、氏名、メールアドレス、その他 JST が求める情報を提供すること。</u> (2)本システムを <u>JST が推進する研究目的</u>でのみ利用するものとし、それ以外の目的で利用しないこと。 (3)本システムを利用する権利の譲渡または貸与を行わないこと。 (4)本システムを利用するために必要なすべての機器（ソフトウェア<u>及び</u>通信手段に係るものを含む。）および必要なデータや書類等は自己の負担において準備すること。また、本システムを利用するために必要な通信費用、その他本システムの利用に係る一切の費用は、<u>利用者</u>の負担とすること。 〔 新 設 〕	〔 削 除 〕 (1)本システムを<u>本利用規約で定める</u>目的でのみ利用するものとし、それ以外の目的で利用しないこと。 (2)本システムを利用する権利の譲渡または貸与を行わないこと。 (3)本システムを利用するために必要なすべての機器(ソフトウェア、<u>通信手段および通信環境の整備</u>に係るものを含む。)および必要なデータや書類等は自己の負担において準備すること。また、本システムを利用するために必要な通信費用、その他本システムの利用に係る一切の費用は、<u>自己</u>の負担とすること。 (4)本システムのアクセスには、<u>JST が提供するかまたは利用を認めるインターフェースのみを使用し、本システム支障を生じる行為を行わないこと。</u>	「研究者自身」という表現がデータ登録を行う利用者なのか、情報を登録される研究者なのか分かりにくいため、表現を修正 同上 この条項は同意ではなく、遵守を求める事項なので、誓約事項に修正 利用者登録を必須とするシステムであれば、利用者による個人情報の提供を本規約の同意事項とする必要はないため削除 前文を引用する形に修正。 通信設備も含めるように修正。 誓約事項として「適正な利用」を追記。

	<u>(5)本システムの利用に関して、何らかの損害、損失、費用等（以下「損害等」といいます。）を被った場合であっても、JST はその責任を一切負わないこと。</u> <u>(6)本システムの利用に関して、第三者(他の利用者を含みます。)との間に紛争が生じた場合であっても、これを自己の費用と責任において処理するものとし、JST に一切の負担をかけないこと。</u> <u>(7)利用者は、本システムに登録する内容については、正確かつ最新のものとするように務めること。</u>なお、内容に変更が生じた場合は、速やかに必要な手続きをとること。	〔 削 除 〕 〔 削 除 〕 <u>(5)</u>本システムに登録する内容については、正確かつ最新のものとするように<u>努める</u>こと。なお、内容に変更が生じた場合は、速やかに必要な手続きをとること。	消費者契約法の不当条項規制の適用を受けないように、JST 側に一定の損害賠償責任があるように記述を改める形で免責事項 11-4 項へ吸収。 免責事項 11-3 項へ移記。
3. 3-1 3-2 3-3	利用者のパスワード、アカウントのセキュリティ 利用者は、本システムにアクセスするために使用する自身のユーザ ID <u>および</u>パスワードを<u>入手</u>後、自己の責任において秘密として保持し管理しなければならず、これを他人に貸与または使用させないものとします。 利用者のユーザ ID またはパスワードが使用された場合には、JST はこれを利用者自身が使用したものとみなすことができるものとします。 利用者は、本システムにアクセスするためのユーザ ID またはパスワードの使用に関して生じる結果について、すべて自ら責任を負うことに同意します。	3. 3-1 3-2 3-3	利用者のパスワード、アカウントのセキュリティ 利用者は、本システムにアクセスするために使用する自身のユーザ ID <u>を入手し、</u>パスワードを<u>設定した後</u>は、自己の責任において秘密として保持し管理しなければならず、これを他人に貸与または使用させないものとします。 〔 変 更 な し 〕 〔 変 更 な し 〕 文言修正
4.	JST による情報の変更 JST は、利用者が本システムに登録した一切の情報（以下「登録情報」といいます。）について、次の各号のいずれかに該当する場合、予告等することなく当該情報の全部または一部について、変更・修正・削除の変更を行うことができるものとします。 (1)誤りであることが明らかな情報が含まれている場合 (2)知的財産権その他の権利侵害または法令等違反、本利用規約違反または公序良俗違反の防止の必要がある場合 (3) システム管理上必要がある場合 (4) その他本システムの運営上、当該対応をとることが必要であると JST が判断した場合	4. 〔 変 更 な し 〕 〔 変 更 な し 〕 〔 変 更 な し 〕 〔 変 更 な し 〕	
5.	個人情報の取り扱い 利用者は、登録情報に含まれる<u>個人情報</u>について、JST が、本利用規約、研究プロジェクト管理システムプライバシーポリシー、<u>独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律、</u>およ	5. 個人情報の取り扱い 利用者に関する<u>個人情報等</u>（登録情報に含まれる<u>ものを含みます。</u>）の<u>取扱い</u>については、<u>「個人情報の保護に関する法律」、その関連する法令のほか、</u>本利用規約、研究プロジェクト管理システ	個人情報の取扱いに関し利用者の同意を求めることは、定型約款の要件を満たさないため、

	び JST の定める個人情報保護規則、<u>その他関連法令に従って、これらを利用又は提供することに同意するものとします。</u>		ムプライバシーポリシー、および JST の定める個人情報保護規則が適用されるものとします。	削除。代わりに R3 ログイン時の同意画面で個人情報の提供に関する同意を別途行うように改修を行う。また、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」は廃止され、現在では「個人情報の保護に関する法律」に統合されているため、修正。
6.	知的財産権 利用者は、本システムに関する名称、商標、サービスマーク、ロゴ、ドメイン名、その他本システムのウェブサイトに関する知的財産権その他一切の権利は、JST 又は権利を有する第三者に帰属することを認識し、これを侵害するような行為は一切行わないものとします。 〔新 設〕	6. <u>6-1</u>	知的財産権 利用者は、本システムに関する名称、商標、サービスマーク、ロゴ、ドメイン名、その他本システムのウェブサイトに関する知的財産権、<u>その他本システムに関する</u>一切の権利は、JST 又は権利を有する第三者に帰属することを認識し、これを侵害するような行為は一切行わないものとします。 <u>6-2</u> <u>利用者による本システムの利用により、JST 及び権利を有する第三者の当該権利の全部又は一部が利用者に譲渡又は移転されるものではありません。</u>	「本システムに関する一切の権利」と幅広く規定。 知的財産権の譲渡、移転に関する条項を新設。
7.	本システムの停止、<u>中断および終了</u> JST は、本システムの保守点検や故障への対応、天災等により本システムに重大な障害が発生した場合、その他 JST において、<u>本システムの利用の停止、休止又は中断が必要と判断した場合は、事前にポータルサイトに掲載して、本システムの利用の停止、休止、または中断をすることができます。ただし、緊急の場合その他合理的な必要性がある場合には、何ら予告等することなく、JST の判断で本システムの内容を変更し、または本システムの全部もしくは一部の提供を中止もしくは終了することができるものとします。</u>	7.	本システムの停止、<u>休止、中断</u> JST は、本システムの保守点検や故障への対応、天災等により本システムに重大な障害が発生した場合、その他 JST において必要と判断した場合は、事前にポータルサイトに掲載して、本システムの停止、休止、中断をすることができます<u>るものとします</u>。ただし、<u>緊急を要する</u>場合には、何ら予告等することなく、JST の判断で本システムの<u>停止、休止、中断</u>することができるものとします。	現行規定の第 7 項を本システムの「停止、休止、中断」と本システムの「変更または終了」に分けて規定。 「変更または終了」を 8 項に移記
	〔新 設〕 〔新 設〕	8. <u>8-1</u>	<u>本システムの変更または終了</u> <u>JST は、JST において必要と判断した場合は、原則として事前にポータルサイトに掲載して、本サービスの内容を変更することができるものとします。本サービスの内容の変更に伴い本利用規約の変更が必要な場合には、第 16 項に定める手続きにより本利用規約が変更されるものとします。</u> <u>8-2</u> <u>JST は、JST において必要と判断した場合は、事前にポータルサイトに掲載して、本サービスを終了することができるものとします。ただし、やむを得ない緊急の必要がある場合には、JST は、事前告知なく本サービスを終了し、JST が適当と認める方法によりその旨を事後に告知するものとします。</u>	

	<u>(5)虚偽の申請等を行うこと。</u> <u>(6)法律、政令、規則、条例、国またはJSTが定めるその他の規定等に違反するまたはおそれのある方法で本システムを利用すること。</u> <u>(7)その他前各項に掲げるような、本システムの目的に照らし、不適切な行為を行うこと。</u>	<u>為。</u> <u>(12)コンピューターウイルスまたは有害なプログラムの使用等、本サービスの運営サイトのサーバーやシステム、セキュリティへの攻撃とみなされる行為（それらを誘発する行為を含みます。）。</u> <u>(13)JST に対し虚偽の申請、届出、報告等を行うこと。</u> 〔 削 除 〕 <u>(14)その他前各項に掲げるような、本システムの目的に照らし、JST が不適切と判断する行為を行うこと。</u>	変更後（1）（2）に吸収。
〔 新 設 〕 〔 新 設 〕 〔 新 設 〕 〔 新 設 〕 〔 新 設 〕 〔 新 設 〕	<u>14. 確約事項</u> <u>14-1 利用者は、自身が暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団、その他集団的にまたは常習的に違法行為を行うことを助長するおそれがある団体もしくはかかる団体の構成員またはこれらに準ずると判断される者（以下「反社会的勢力等」といいます。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。</u> <u>14-2 利用者は、反社会的勢力等と次のいずれの関係にも該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。</u> <u>(1)反社会的勢力等が自己の事業または経営を支配していると認められること</u> <u>(2)反社会的勢力等が自己の事業または経営に実質的に関与していると認められること</u> <u>(3)自己もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって反社会的勢力等を利用したと認められること</u> <u>(4)反社会的勢力等に資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること</u> <u>(5)その他、自己の役員または経営に実質的に関与している者が、反社会的勢力等と社会的に非難されるべき関係にあると認められること</u>	利用規約のモデル条項に沿って規定。	
〔 新 設 〕	<u>15. 言語</u> <u>本利用規約は、利用者の便宜を図るため、日本語以外の言語による訳文が作成される場合があります。本利用規約と当該訳文との間に矛盾が生じたときは、日本語による本利用規約が優先されます。</u>		
<u>11.</u> 本利用規約の変更	<u>16.</u> 本利用規約の変更		

	JST は、合理的に必要と判断したときは、本利用規約を変更することができます。<u>JST が本利用規約を変更しようとする場合、当該変更の効力が発生する日より 14 日以上前に本システムのポータルサイトへ掲載又は JST が相当と判断する方法で利用者に周知します。利用者がかかる変更の発生日後に本サービスを利用した場合は、当該変更同意したものとなされます。</u> 〔 第 11-1 項を分割して規定 〕 〔第 11-1 項を分割して規定〕	<u>16-1</u> JST は、合理的に必要と判断したときは、<u>発効日を定めて</u>本利用規約を変更することができます。 <u>16-2</u> 前項の場合において、JST は、<u>変更後の利用規約をポータルサイ</u> <u>トへ掲載またはその他 JST が相当と認める方法で利用者に周知</u> <u>します。</u> <u>16-3</u> <u>利用者が本利用規約の変更同意できない場合、当該利用者は本</u> <u>サービスの利用を終了することができますが、利用者が、かかる</u> <u>変更の発効日後に本サービスを利用した場合は、変更後の規約に</u> <u>同意したものとなされます。</u>	第 11-1 項を分割して規定
<u>12.</u> 準拠法および管轄裁判所 本利用規約は日本法に準拠し、同法に基づき解釈されます。また、本システムの利用者と機構との間の紛争は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。	<u>17.</u> 準拠法および管轄裁判所 〔 変 更 な し 〕		

以 上